

行政改革取組内容				No	担当課	令和4年度		
						計画	実績	進捗状況
I 市民協働のまちづくりの推進	1 市民との協働体制の確立	1 自治会との連携	1	市民協働推進室	自治会加入率 71.6%	自治会加入率 71.9%	S	
		2 ボランティア・NPOとの協働がしやすい条件整備	2	市民協働推進室	登録団体 260団体	登録団体 250団体	A	
		3 防災体制の整備・強化	3	くらし安全課	消防団の定員充足率 97.0%	消防団の定員充足率 89.6%	B	
	2 地域づくりの推進	1 地域活動活性化の推進	4	市民協働推進室	6事業以上の実施区数 82	6事業以上の実施区数 35	D	
	3 各種審議会等への公募委員及び女性委員の積極的な登壇	1 各種審議会等への公募委員及び女性委員の積極的な登壇	5	総務課 市民協働推進室	公募委員構成 割合 20.0% 女性委員構成 割合 30.0%	公募委員構成 割合 22.5% 女性委員構成 割合 29.2%	A	
I 市民協働のまちづくりの推進 合計							S:1 A:2 B:1 C:0 D:1 計5	
II 開かれた市政の推進	1 情報公開制度の推進と行政手続制度の見直し	1 情報公開制度	6	総務課	制度に関する職員向け資料作成とグループウェアへの掲示	未実施	D	
		2 行政手続条例の見直し	7	総務課	審査基準等の公表	審査基準等の状況確認	S	
	2 市政への市民参画と情報提供の推進	1 広聴機会の充実	8	秘書広報課	パブリック・コメント意見数 9件 市長との話し合い開催数 3件	パブリック・コメント意見数 0件 市長との話し合い開催数 1件	D	
	3 情報提供の推進	1 ホームページの充実	9	秘書広報課	年間アクセス総ページビュー 300万件	年間アクセス総ページビュー 2,973,770件	A	
4 個人情報の適正な保護	1 個人情報保護制度	10	総務課	制度に関する職員向け資料作成とグループウェアへの掲示	未実施	D		
II 開かれた市政の推進 合計							S:1 A:1 B:0 C:0 D:3 計5	
III 事務事業の効率化	1 事務事業の見直し	1 行政評価システムの推進	11	総合政策課	行政評価システムを職務に活かしている職員(係長以上)の割合 88%	行政評価システムを職務に活かしている職員(係長以上)の割合 77%	B	
		2 窓口サービスの向上	12	市民課	満足度 98.0	満足度 94.6	A	
		3 職員提案	13	総務課	提案者人数 44人	提案者人数 40人	A	
	2 民間委託等の推進	1 民間活力の活用(スポーツ施設)	14	スポーツ振興課	導入検討	導入検討	A	
		2 PFI手法の活用	15	プロジェクト推進課	導入検討	事業実施中	A	
	3 地方公営企業の経営の健全化	1 水道事業の推進	16	水道課	85.6%(有収率)	85.0%(有収率)	A	
		2 下水道事業の健全経営の推進	17	下水道課	ストックマネジメント計画の履行 徴収率:97.5%	徴収率:97.2%	A	
	4 第3セクターの経営の健全化・合理化	1 もおか鬼怒公園開発(株)	18	プロジェクト推進課	経営改善計画の推進支援	経営改善計画の推進支援	B	
		2 真岡鐵道(株)	19	総合政策課	経営計画に基づく経営安定化策を支援	経営計画に基づく経営安定化策を支援した。	A	
III 事務事業の効率化 合計							S:0 A:7 B:2 C:0 D:0 計9	
IV 組織の適正化と人材の育成・強化	1 組織機構の適正化	1 組織機構の適正化	20	総務課	行政需要に即した組織機構の見直し	行政需要に対応する組織の改編	A	
		1 人事評価システムの確立と運用による人材育成	21	総務課	評価結果を課長補佐職の勤勉手当に反映	課長補佐職・係長職の勤勉手当に反映	A	
	2 人材の育成・強化	2 職員研修の充実	22	総務課	受講者数延べ700人	受講者数延べ766人	S	
		3 自己啓発支援制度	23	総務課	通信教育 20人 自主研究・視察支援 5件	通信教育 24人 自主研究 1グループ 視察支援 0件	A	
IV 組織の適正化と人材の育成・強化 合計							S:1 A:3 B:0 C:0 D:0 計4	
行政改革取組内容				No	担当課	令和4年度		
						計画	実績	進捗状況
V スマート自治体の推進	1 ICTを活用した業務の推進	1 AI・RPAを活用した行政サービスの向上と事務効率化	24	デジタル戦略課	RPA:500業務時間削減 AI:36時間	RPA:11業務600時間削減 AI:1システム28時間削減	A	
		2 ICTを活用した行政改革	25	デジタル戦略課	財務会計電子決裁導入、BPRプロジェクトによる改善(1プロジェクト)	電子決裁運用開始、BPR3プロジェクト実施	S	
	2 各種情報システムの運用・構築	1 社会保障・税番号(マイナンバー)制度の利活用	26	デジタル戦略課	120手続き対応、交付率50%	オンライン313手続対応、カード交付率67.9%	S	
		2 防災情報提供システムの運用	27	くらし安全課	防災ラジオの整備計画台数に対する普及率 70.0% (累計11,830台)	防災ラジオの整備計画台数に対する普及率 28.5% (累計4,818台)	D	
		3 緊急通報システムの運用	28	いきいき高齢課	累計設置台数 540台	累計設置台数 584台	S	
V スマート自治体の推進 合計							S:3 A:1 B:0 C:0 D:1 計5	
VI 健全な財政運営	1 計画的で効率的な行財政運営	1 施策の「選択と集中」の徹底	29	財政課	適正な将来 負担比率 (0%以下)	適正な将来 負担比率 (0%以下)	A	
		2 歳入の確保	1 市税等の徴収対策	30	納税課	収納率現年 99.0%	収納率現年 99.3%	S
	2 市営住宅使用料		31	建設課	収納率(現年) 99.2%以上	収納率(現年) 98.8%	A	
	3 保育料		32	保育課	現年度分収納率 99.4%	現年度分収納率 99.8%	A	
	4 使用料・手数料の見直し		33	総務課		調査票の見直し、各課へ調査票の提出を依頼		
	5 行政資源の有効活用(未利用市有地の売却等)		34	財政課	未利用市有地売却推進	0㎡	C	
	6 行政資源の有効活用(有料広告)	35	秘書広報課 総務課	HP) 広告料収入 100,000円 封筒) 応募数 7社	HP) 広告料収入 230,000円 封筒) 7社	S		
	3 歳出の削減	1 人件費の抑制(一般職)	36	総務課	人件費率 12% (過去3年間の平均)	人件費率 10.9% (過去3年間の平均)	S	
		2 人件費の抑制(超過勤務手当)	37	総務課	△4%(令和2年比)	△14.7%(令和2年比)	S	
		3 補助金・交付金の見直し	38	総務課	見直しの実施	見直しの実施等	A	
		4 公共施設の見直し(管理)	39	財政課	延床面積 30.44万㎡ 将来更新等費用 1,176.3億円	延床面積 30.6万㎡ 将来更新等費用 1,179.0億円	B	
5 公共施設の見直し(保育所)	40	保育課	運営事業者募集要項・審査基準の作成	運営事業者募集要項(案)、審査基準(案)の作成	A			
VI 健全な財政運営 合計							S:4 A:5 B:1 C:1 D:0 計11	
合計							S:10 A:19 B:4 C:1 D:5 計39	